

# 令和7年度 学校に関するアンケート（学校教育自己診断）

## 結果と考察について

### 1 実施について

- (1) 実施時期 令和7年 11月下旬～12月初旬
- (2) 実施方法 フォーム作成ツールによる Web 及び紙面によるアンケート調査  
(児童生徒8問、保護者等20問、教職員31問)
- (3) 回答項目 「A よくあてはまる、B ややあてはまる、C あまりあてはまらない、D あてはまらない、E わからない」の5項目
- (4) 分析方法 回答中 AB を肯定的な意見、CD を否定的な意見として分析・考察した。

### 2 回収率

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
児童生徒	100%	100%	100%
保護者等	77%	52%	68%
教職員	100%	100%	95%

### 3 児童生徒の結果

- 全ての項目において肯定的意見が80%以上を占め、概ね高評価だった。
- 一方で、設問1「学校は楽しい」、設問6「社会のルールや命の大切さを教える」の項目について、昨年度と比較すると肯定的意見が4～5ポイント減となった。
- 8項目中7項目で「E わからない」の回答が5～14%あった。とりわけ、iPadの活用や社会のルール・命の大切さの学習の項目において14%と高く、学習の目的を明確にしてよりわかりやすく伝えていくことが必要である。

### 4 保護者等の結果

- 保護者等のうち大阪整肢学院へのアンケートについては、Web または紙媒体のいずれかを選択することとし、対象者（アンケート回答者）は、学校における取組みについて特に関わりの深い20人に限定して実施した。
- アンケート回収率が77%と、前年に比べて25ポイント増と大幅に向上した。多くの保護者の教育活動への関心や、教育活動全般への期待感の高まりの現れと考えられる。また、従来のWebによる回答に加え、紙媒体による回答を併用したことの一因と考える。
- 今年度は、障がい理解・健康安全・人権尊重・進路・個人情報の取扱いの項目で80%以上の高評価となり、さらに前年と比べ概ねすべての項目で改善が見られた。
- 改善が見られた一方で、授業の分かりやすさ、ICT活用、感染症対策について、肯定的意見が60%に至らず、依然として課題が残る。登下校時や授業参観、懇談等の機会に、保護者等と話をする時間を意識的に設け、コミュニケーションを深めながら、学習の様子を丁寧に伝えていくとともに、授業参観や学習発表の場でICTを活用した様子がわかるよう、日頃の学習で効果的にICTを活用していく。

<学校経営計画にて今年度の重点目標として掲げている項目>

	診断内容		肯定的意見	否定的意見	わからない
11	将来の進路などについて、適切な指導を行っている	R6	71%	12%	18%
		R7	81%	0%	19%
13	肢体不自由児の特別支援学校としての十分な専門性がある	R6	71%	18%	12%
		R7	71%	14%	14%

※小数点以下は四捨五入（トータルで100%を超えること、また満たないことがある）

- 項目11について、複数の事業所で現場実習等を複数回実施したことにより、進路選択において自己選択・自己決定できしたことや、早期からのキャリア教育の充実のため、小学部の段階から校内実習で行う販売実習に参加したこと、外部人材を活用した進路講話等の取組みが評価されたものと考える。
- 項目13については、大阪整肢学院リハビリテーション部のセラピストとの合同自立活動や、外部講師による実技研修会や勉強会等を前年度水準で実施し、専門性を維持できたものと考える。ポイントの増減は認められなかった。

## 5 教職員の結果

- 回収率が100%と、全教職員の参画による信頼性の高い結果が得られた。
- 教育活動に関する多くの項目で80～95%超の肯定的意見が得られており、教育的基盤が強固であることが示された。また、学校経営に関する項目においても総じて高評価で、とりわけ、PDCAサイクルによる学校経営の推進、学部・学年連携、予算運用、働き方改革、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の活用、校長のリーダーシップにおいて、前年度と比較して高値となっており、さらなる改善が認められた。教職員一人ひとりが学校経営計画を実装し、主体的に学校運営に取り組んでいる成果であると考える。
- ・

<学校経営計画にて今年度の重点目標として掲げている項目>

	診断内容		肯定的意見	否定的意見	わからない
2	重度重複障がい児童生徒の実態を踏まえた教育課程になるよう、教職員で話し合っている	R6	83%	8%	8%
		R7	87%	7%	7%
4	年間の学習指導計画について、よく話し合っている	R6	83%	8%	9%
		R7	85%	8%	7%
22	ICTに関する授業実践の蓄積ができる	R6	89%	3%	8%
		R7	90%	2%	8%

※小数点以下は四捨五入（トータルで100%を超えること、また満たないことがある）

- 項目2及び項目4について、教科会等において、各学部の学習内容が系統性のあるものとなっているかを継続的な重点課題として捉え、検証・精査してきたことにより、教職員一人ひとりが12年間の系統性を見通した教育課程を意識し、シラバスとキャリアプランニングマトリクスの

関連性を踏まえた学習内容を進めてきた結果と考える。

- 項目 22 については、教職員による教材を収集し作成した「実践事例集」やその Web 版である「なかつ教材カタログ」で自作教材をデータベースとして整理し、継続的に蓄積してきたことが、高評価を得た一因と考える。教職員全員が活用できるよう、取組みを充実させていく。